

最近の欧州情勢について

<キプロス、イタリアの情勢に懸念>

キプロスの救済やイタリアの政局に端を発し、欧州では債務不安がやや高まっています。

3月25日のユーロ圏財務相会合においてキプロス支援プログラムが合意され、銀行救済に関しては高額預金者にも負担が求められることとなりました。キプロスの支援問題は一段落したと思われるものの、他の周辺国の救済にも同様の措置が取られる事態が考えられ、金融不安の拡大が懸念される状況です。

2月の総選挙でどの政党も下院で過半数を獲得できず、連立協議も各党派間の対立により行き詰まっているイタリアでは、選挙から1か月以上経っても政権が成立しない状況が続いています。政局の混乱からモンティ首相が進めた財政再建などの改革が継続されないリスクが懸念されています。

債務不安の高まりなどを受け、ドイツ国債の利回りは2月以降大きく下落（価格は上昇）しました。しかしながら、昨年以前のように金融危機への懸念が生じている状況でもないことから、イタリアなどの周辺国国債の利回りは落ち着いた動きとなっています。

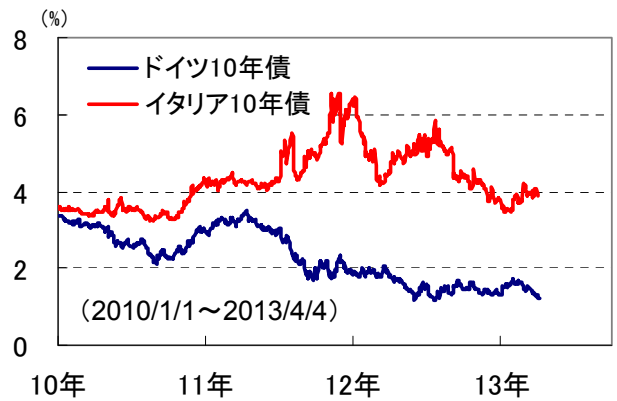
<景気悪化の懸念、為替はユーロ安に>

欧州の経済統計の中でも重要な指標のひとつとされるPMI（購買担当者景気指数）は足元で2か月連続低下しました。また、1月と2月のユーロ圏失業率は12%と過去最悪の水準となり、ユーロ圏の景気悪化が長期化するとの懸念が広がっています。

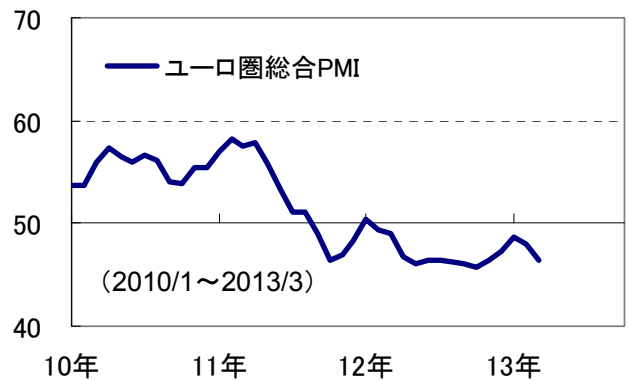
4月4日のECB理事会では政策金利が据え置かれたものの、景気の悪化から市場ではECBが近いうちに利下げを行うとの観測が強まっています。

ユーロ圏の債務不安の高まりや景気悪化懸念、利下げ観測等を受けて、外国為替市場では2月以降、ユーロが弱含みました。2月初めに1ユーロ=1.36米ドル台をつけていましたが、4月4日の海外終値では1ユーロ=1.29米ドル、対円では1ユーロ=124.62円程度となっています。欧州の景気が向上くまではユーロの上値が重くなると考えられ、景気および金融市場の動向に対する注視が必要と思われます。

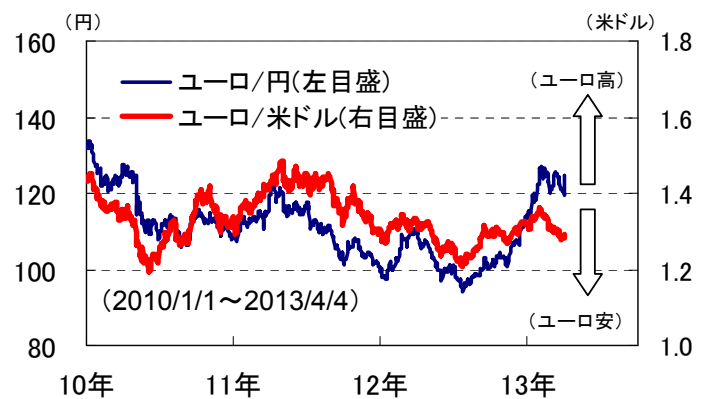
<国債利回りの推移>



<PMIの推移>



<ユーロ為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiva SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会